

平成28事業年度(第13期)
財務報告2017

Tokushima University Financial Report 2017



国立大学法人徳島大学

目次

ごあいさつ	2
本学の理念・目標	3
財務トピックス	4
奨学金について	7
徳島大学基金へのご協力をお願い	8
徳島大学創立70周年記念事業について	9
クラウドファンディングについて	10
財務諸表等の概要	
貸借対照表	11
損益計算書	13
本学の収入について	15
キャッシュ・フロー計算書	17
業務実施コスト計算書	17
利益の処分に関する書類	18
決算報告書	18
財務データの経年比較	19
財務指標	25
キャンパス配置図	28



徳島大学長 野地 澄晴

徳島大学に対して、日頃からご支援いただき、誠にありがとうございます。本学を支えていただいています多くの皆様に、徳島大学の教育、研究、地域貢献等の活動を財務的な視点からお伝えするために、「財務報告2017」をここに作成いたしました。

国立大学法人は、2016年度（平成28年度）から第3期中期目標期間に入りました。文部科学省は、「機能強化の方向性等に応じた重点配分」を行うために、予算上、3つの重点支援の枠組みを新設し、徳島大学は、重点支援①「主として、地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界・全国的な教育研究を推進する取組を中核とする」ことにしました。

また、徳島大学では、平成28年度から、理工学部、生物資源産業学部を新設し、6学部体制にするとともに、生命科学系の研究センターを統合して、研究を強化するために、先端酵素学研究所を新設しました。このように、徳島大学の強み・特色ある生命系・理工系・社会科学系の分野で研究成果をあげ、「知を創り、地域に生き、世界にはばたく」大学として、10年後には世界大学ランクのトップ100に入る大学になる気概を持って、教育・研究・社会貢献において成果を上げ、発展することを目指しています。

他方で、財政面においては、国の厳しい財政状況および少子化を反映し、国立大学を取りまく状況は年々厳しさを増し、本学の財政の基盤を支える運営費交付金が、法人化以降毎年削減される中、極めて厳しい財政運営が求められています。このような状況下においても、徳島大学の使命を果たすべく、国民の皆様の期待に応え、世界に開かれた大学として、人類の課題解決と地域の発展に取り組んで参りたいと考えております。

そのためには、財源が必要であり、毎年約1億円の運営費交付金の削減をカバーし、少なくとも現状を維持し、あるいは現状を越えるためには、これまでとは異なる異次元の財源確保の方法が必要であると考えています。特に、継続的な交付金の削減に対応するためには、継続的に収入が増加する対応が必要であることに疑問の余地はありません。継続的に収入を増加させるためには、発展的な企業から大学に収益が入る方法を模索するしかないと考えています。徳島大学におきましては、3つの方法を実施、あるいは実施予定です。

(1)一般社団法人 大学支援機構に、アカデミック プラットフォームを構築

特にクラウドファンディング、クラウドソーシング、大学ネットショップ（予定）などを運用して、大学に継続的に外部資金が入る仕組みを構築しています。このシステムは他の大学なども利用できますので、是非ご利用ください。（詳しくは：Otsucle（おつくる）<https://otsucle.jp/>、または（一社）大学支援機構 <http://universityhub.or.jp/>を参照。）

(2)大学産業院の設置

イノベーションが生じるプロセスは、3段階あると言われており、1）個人による画期的なアイデア段階、2）アイデアの可能性を証明する(POC)段階、3）製品化（社会実装）段階、です。大学において、1）の段階は教授、准教授を中心に教員が実現していますが、2）と3）の段階に対応できる仕組みがありません。これが、日本において「イノベーションが途絶えている」理由だと考えられます。そこで、1）から3）の段階をシームレスに実現するためには、大学に新たな組織、特に2）と3）の段階を実現できる組織が必要であり、それを「産業院」と名付けました。イノベーションを創出することが、大学に収益をもたらすこととなります。

(3)大学におけるICT化の推進

予算の節約も重要な課題です。基本的に人員削減を行わない方針です。大学の経費削減において、最も期待できる方法はICT化によるあらゆる業務の生産性の向上です。このためには、Robotic Process Automation(RPA)とArtificial Intelligence(AI)を導入する必要があり、それを実現するためには、ペーパーレス化が必要不可欠です。これにより働き方改革も可能になります。

徳島大学は、1949年（昭和24年）5月に徳島師範学校、徳島青年師範学校などの旧制学校6校を母体として設立され、2019年に70周年を迎え、記念行事を計画しています。本学の長年の強みを生かした教育・研究を進めるとともに、社会から求められる有為な人材の育成に努め、世界の発展に少しでも貢献できるように努力してまいります。今後とも、皆様のご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

理念

国立大学法人徳島大学は、自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を承継し向上させ、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献する。

目標

【教育】

学生が志をもって学び、感じ、考え、生涯にわたって学び続ける知と実践にわたる体系的な教育を行う。

自律して人類の諸問題の解決に立ち向かう、進取の気風を身につけた人材の育成を行う。

【研究】

自由な発想により真理を探究する研究を行う。

人類の問題を解決する研究を行う。

研究成果を社会に迅速に還元し、国際及び地域社会の平和な発展に貢献する。

【社会貢献】

地域社会と世界を結ぶ知的なネットワークの拠点となり、平和で文化的な国際社会と活力ある地域社会を構築する。

産官学の組織と連携し、社会の発展基盤を支える拠点となり、大学の開放と社会人の学び直しを支援し、地域社会に新産業を創出することに貢献する。



財務トピックス

徳島大学では、「知を創り、地域に生き、世界に羽ばたく徳島大学」を目指して、様々な事業活動を行っています。財務トピックスでは、平成28事業年度における財務状況や、特色ある活動の一部を財務的な視点から紹介いたします。

教育・研究活動紹介

学部新設・改組及び新研究所等設置記念式典の挙

➤平成28年4月、本学の組織改革を記念する式典を徳島市内のホテルで挙りました。式典は、歴代学長ら関係者約200人の参列のもと執り行われ、野地澄晴学長の式辞では「今からが改革の本番であり、徳島大学が社会の変革のエンジンとなり『知の創出機能』を最大限に活かして、組織的な経営により飛躍したい」との決意が述べられました。

➤徳島大学の組織改革は、本学の強みである「生命系・理工系」をさらに伸ばすとともに、地方創生を牽引する人材を育成するため、全学的な学内資源の再配分により、「生物資源産業学部」の新設、「総合科学部」を社会科学系に特化した学部へ改組、工学部を「理工学部」へ改組、基幹教養教育を担う「教養教育院」の新設、さらに、特色である生命科学の研究機能を強化するため、4センターを総合した「先端酵素学研究所」を設置するもので、この再編により、本学は、蔵本キャンパスに医学部、歯学部、薬学部の3学部、常三島キャンパスに総合科学部、理工学部、生物資源産業学部の6学部体制となります。



生物資源産業学部創薬・医療機器開発施設の開所

➤平成28年7月、生物資源産業学部農場に、創薬・医療機器開発施設を開所しました。本施設は、疾患モデルブタの作製及び飼育のためのクリーン飼育設備、作製した疾患モデルブタの検査設備、胚移植・実験や外科手術トレーニングを行うための簡易手術設備などを備えた、我が国においても有数の疾患モデルブタ作製施設であり、本学の医歯薬学研究部や先端酵素学研究所を始め、他大学とも連携することで、世界トップレベルの教育研究拠点創出を目指しています。

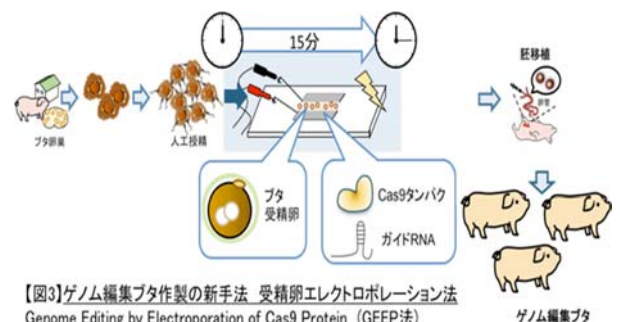


新薬開発に向けての塩野義製薬株式会社との契約締結

➤平成28年11月、徳島大学は、塩野義製薬株式会社と、脳血管障害患者の麻痺等の改善を目的に新しいボツリヌス製剤の開発に向けて契約を締結しました。この新しいボツリヌス製剤により、日本全国で100万人を超える、脳卒中後の後遺症に悩む人々の手足の麻痺が軽減され、自力で生活したり介護者の負担を減らすことが期待されます。徳島大学は、医学部、歯学部、薬学部を有し創薬研究を積極的に行っています。今後も産学連携活動を通じて、多くの方が悩まれている問題の解決を目指し、努力してまいります。なお、この取組については、文部科学省国立大学法人評価委員会が公表した平成28年度中期計画進捗状況評価結果において、財務内容の改善に関する項目で、「**特筆すべきとする最高評価**」を受けております。**(詳細については5ページをご参照ください。)**

先端酵素学研究所の研究例 ～遺伝情報を操作したブタを迅速・高効率で作成する手法～

➤ブタは生理学的、病理学的、解剖学的にヒトに近いことから、医学分野で注目を集めている動物です。また、その体の大きさもヒトに近いことから、医師の手術手技トレーニングのために活用されています。したがって、ヒトの病態モデルとなるようなブタを遺伝子操作によって作製できれば、治療方法の研究や、創薬研究、また手術トレーニングに活用することができ、医学研究の大幅な発展が期待されます。しかしながら、遺伝子改変ブタの作成には高度な技術と時間を必要とし、また、作製効率も著しく低いという問題点がありました。本研究では、ゲノム編集されたブタを簡便に作成できる方法「GEEP法(Genome Editing by Electroporation of Cas9 Protein)」を確立しました。本手法の確立により、さまざまな遺伝子を操作したブタをこれまでよりも短時間で作製できるようになることが期待されます。作製した遺伝子操作ブタを活用することにより、医学研究の発展に寄与できると考えています。



【図3】ゲノム編集ブタ作製の新手法 受精卵エレクトロポレーション法
Genome Editing by Electroporation of Cas9 Protein (GEEP法)
受精卵エレクトロポレーション法は、特別な技術が必要とせず、高い遺伝情報操作率・生存率を実現する。操作に必要な時間が少なく、簡便にゲノム編集ブタの作製が可能である。

「平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果」より抜粋

<評価結果の概況>	特筆	一定の注目事項	順調	おおむね順調	遅れ	重大な改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善	○					
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

「国立大学法人等の平成28年度評価結果について」より抜粋

特筆すべき点(財務内容)



戦略的な産学連携活動の展開による特許料等収入の増

評価結果

医歯薬系研究者との発明相談や面談を頻繁に行い、実用化が見込める研究者に対して集中的に支援を行う体制を構築するとともに、医薬品分野の知的財産部門での経験が豊富な担当者による調整の下、「関西圏」「徳島県」「四国地区」の3つの地域の特性に合わせて製薬企業等と産学連携を進めるなど、戦略的な産学連携活動を展開している。特に、収入の増加が期待される研究成果を特許化し、特許技術を発表する展示会等に組織的に出席することにより、研究成果の広報を積極的に行い、産業界による利活用を促進した結果、平成28年度には知的財産権保有額(約4,200万円)に占める著作権料・特許料収入(約1億2千万円)の割合が過去5年間の平均の約4倍と突出した伸びとなっており、評価できる。

参考情報

特筆されるポイント

- ✓ 3つの地域別に知財戦略を策定し、**戦略的な産学連携活動**を展開
- ✓ 収入増が期待される研究等、投資すべき案件への**重点的な資源配分**の実施



知的財産権保有額※に占める著作権料・特許料収入の割合

過去5年間の平均の**約4倍**に

※特許・商標・実用新案等の権利取得のため支出した金額の合計額

特許権等実施料収入の推移



産学連携活動における3つの地域戦略

徳島

- 地銀と実施した課題解決型の地域産学連携活動による地域企業との連携
- 未利用特許の無料開放制度を設けたことによる地域企業での特許有効活用

関西

- 徳島大学と関西の強みである医薬分野へ集中した産学連携活動
- 関西を中心とした医薬分野の技術移転活動の実施

四国

- 四国国立5大学連携の産学連携活動実施による、業務の効率化・高度化
- 四国TLOとの連携による業務の一元化

成功事例

徳島大学の研究成果である次世代ボツリヌス製剤について、塩野義製薬株式会社と**ライセンス契約を締結**



新薬開発に向けて握手する関係者の様子
野地徳島大学長(左から2人目)、手代本塩野義製薬社長(同3人目)

「大学ブランド力」ランキングで四国地域1位に

表1-2●【四国編】大学ブランド力ランキング（ビジネスパーソンベース）TOP5

四国地域 順位	中国・四国 地域順位	大学種別	所在地	大学名	大学ブランド力 (偏差値)
1	4	国立	徳島県	徳島大学	61.7
2	5	国立	香川県	香川大学	61.4
3	6	国立	愛媛県	愛媛大学	61.3
4	10	私立	愛媛県	松山大学	56.4
5	11	国立	高知県	高知大学	56.0

「大学ブランド・イメージ調査2017-2018」（株式会社日経BPコンサルティング）より作成

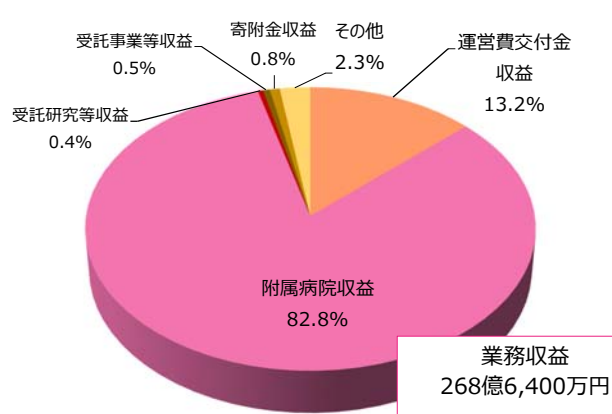
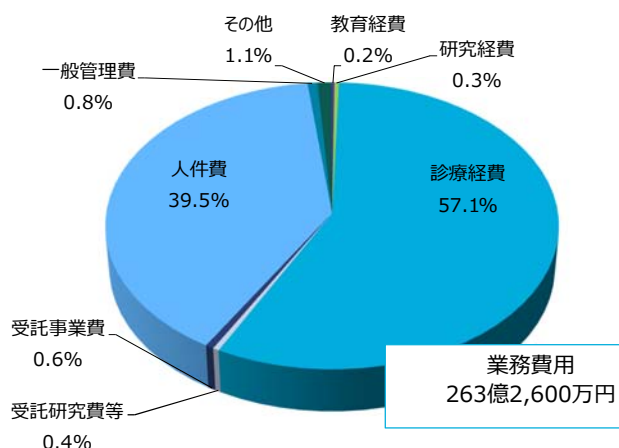
▶株式会社日経BPコンサルティングが全国455の国公私立大学を対象に、大学のブランド・イメージに関する調査を実施し、平成29年11月29日付けで地域別の「大学ブランド力」ランキングを公表しました。その結果、本学は**四国地域1位**、**中国・四国地域4位**にランクされました。

大学病院の活動紹介

大学病院の財務内容

▶病院運営のために要した業務費用は、対27年度比2億4,800万円増の263億2,600万円となっています。これは、附属病院収益が増収したことに連動して診療材料費等が増えたことによって診療経費が4億400万円増加したことが主な要因です。

▶業務収益は、対27年度比8億9,200万円増の268億6,400万円となっています。これは、附属病院収益が、平均在院日数の短縮による入院料加算の増加、手術件数及び外来化学療法件数の増加により、8億8,200万円増加したことが主な要因です。



インテリジェント手術室の新設

▶平成29年3月に手術室の改修を行い、内視鏡外科手術で用いる複数の機器の操作を一元的に統合し、術者がタッチパネルで手術台、内視鏡機器、並びに照明機器を操作でき、かつ演出LED照明、高精細4K55インチのモニターを備えたインテリジェント手術室を導入しました。術者がタッチパネルで操作できる手術台の導入は日本初、また、4K3D天吊りモニター、医療・映像操作システム、面発光LED照明、演出照明、無影灯連携の導入は四国初となります。進化したインテリジェント手術室では、より精密・的確な手術を行うことが可能となり、手術時間が短縮できるなど、患者さんの負担軽減を図れます。



◇奨学金の種類◇

●徳島大学国際教育研究交流資金

平成元年度から、阿波銀リース株式会社様、株式会社阿波銀行様、四国化工機株式会社様、日亜化学工業株式会社様及び日本フネン株式会社様のご厚志により贈られた寄附金を原資として、本学常三島地区に在学する外国人留学生（学部学生及び大学院生）を対象に、外国人留学生の勉学意欲を高めるため、支援を行っています。**平成28年度は、延べ15名に561万円を支援**しました。

●藤井・大塚国際教育研究交流資金

昭和63年度から、一般財団法人藤井節郎記念大阪基礎医学研究奨励会様、大塚製薬株式会社様及び株式会社大塚製薬工場様のご厚志により贈られた寄附金を原資として、本学蔵本地区に在学する外国人留学生（学部学生及び大学院生）を対象に、外国人留学生の勉学意欲を高めるため、支援を行っています。**平成28年度は、延べ29名に1,586万円を支援**しました。

●日亜特別待遇奨学金

平成17年度から、日亜化学工業株式会社様のご厚志により贈られた寄附金を原資として、工学部（平成28年度から理工学部を含む。）及び大学院先端技術科学教育部に在学する学生を対象に、**返還義務のない「日亜特別待遇奨学金」**を創設しました。さらに平成22年度には制度を改正し、入学から最短7年で「博士」の学位取得を目指す「日亜スーパーテクノロジーコース」の特別待遇奨学生も対象としました。この奨学金は、優れた学生を受け入れ、経済的な支援をすることによって、学習及び研究に専念できる環境を提供し、21世紀を担う人材を育成することを目的としています。**平成28年度は、延べ193名に5,782万円を支援**しました。

●ゆめ奨学金

平成22年度から、「徳島大学ゆめ奨学金」を創設し、博士後期課程に在学する学生のうち全額授業料免除等を受けていない者を対象に**返還義務のない奨学金**の支援を行っています。**平成28年度は、延べ157名に2,054万円を支援**しました。

●アスパイア奨学金

平成25年度から、日本人学生が海外留学する場合の**返還義務のない経済的支援制度「アスパイア奨学金」**を創設し、支援を行っています。**平成28年度は、延べ70名に538万円を支援**しました。

これらの支援によって、学生及び外国人留学生の経済的な負担が軽減され、学業に専念することができ、学生生活の充実及び就職率の向上等に繋がっております。

詳しくはこちら→ <http://www.tokushima-u.ac.jp/campus/scholarship/scholarship.html>



徳島大学基金へのご協力をお願い

徳島大学基金へのご協力をお願い

「徳島大学基金」は、皆様からご支援いただいた寄附金を基金として積み立て、本学の教育研究等の発展のために使用させていただくものです。

◇基金の種類◇

●教育・研究・社会貢献事業基金

プロジェクト事業や全学的な教育・研究、管理運営、環境整備などへのご支援

●国際交流・グローバル化事業基金

留学、教員の海外派遣など、国際交流事業へのご支援

●修学支援事業基金

授業料等の免除など、学生の修学へのご支援

●学部等支援基金

各学部、研究所の教育・研究や管理運営、環境整備へのご支援

●古本募金

不要になった本、CD、DVDを寄贈いただき、そこから得られた収益を基金に充てます

◇寄附のお申し込み◇

- ・一口千円とさせていただきます。（複数口のお申し込みを歓迎します。）※古本募金除く
- ・インターネットでのお申し込みも可能です。
- ・ご寄附に対しては、税制上の優遇措置を受けられます。

◇遺贈によるご寄附◇

未来に向けて学術・研究に挑戦し、人類社会、地域社会の持続的発展に貢献するとともに、希望に満ちた若者の確かな成長を実現させていく徳島大学をご支援願いたく、遺言によるご寄附（遺贈）、相続財産のご寄附の仕組みを整えております。

ご寄附に対しては、相続税が免除されます。

基金に関するお問い合わせ

徳島大学基金事務局（担当：総務部総務課）

TEL:088-656-7006

お申し込み手続き、税制上の優遇措置に関するお問い合わせ

徳島大学財務部資産管理課

TEL:088-656-7037

詳しくはこちら↓

<http://www.tokushima-u.ac.jp/contribution/>



昭和24年に創立した徳島大学は、 平成31年に創立70周年を迎えます。

記念式典・祝賀会、記念講演会や音楽会、HomeComingDay、創立70周年記念大学祭などの開催を予定しています。

教職員はもとより、在学生や卒業生、教職員OB・OG、地域の皆さま、その他関係者の皆さまにも積極的にご参加いただける内容となっております。

皆さまの温かいご支援を賜りますようお願いいたします。

《徳島大学創立70周年記念事業キャッチコピー》

人・地域をはぐくみ 未来をつくる
— 徳島大学70 —

徳島大学は、創立70周年記念事業を次の目的及び基本方針に基づき実施し、未来へ向かって着実に歩んでまいります。

◇目的◇

徳島大学の創立70周年を記念するとともに、30年先(創立100周年)の未来へ向かい、様々な新しい試みに挑戦し、大学が一体となって躍進する。

◇基本方針◇

- (1)大学への帰属意識を高めるため、在学生や教職員に加え、同窓生や教職員OB・OG等の参加型とする。
- (2)創立100周年を見据え、より強固な大学組織基盤をつくるため、地域や大学を取り囲む様々な関係者との繋がりを強くする。

詳しくはこちら↓

http://www.tokushima-u.ac.jp/anniversary_70th/



クラウドファンディングについて

本学では、世界の人々に役立つ研究や事業などを支援するための仕組みとして、クラウドファンディングプラットフォームを開発し、平成28年11月より、一般社団法人大学支援機構の運営によるOtsucle（おつくる）というサイト名でプロジェクトの掲載と資金募集を行っております。

1. 概要

大学の使命である、教育、研究、社会貢献の分野で、研究者や学生が進める研究や取り組みに関するプロジェクトを、分かりやすく専門サイトOtsucleで発表し、それに必要な資金を募集します。

クラウドファンディングにはいくつかの方法がありますが、Otsucleでは、購入型と寄附型を行っています。購入型は、研究などに関連付けた商品を購入することで支援する方法です。寄附型は、研究者のプロジェクトを寄附により支援するものです。

プロジェクトの分かりやすい掲載と支援者の共感を通じて、支援の獲得を目指します。（下図参照）

また、Otsucleでは、地域におけるまちづくりや、地域活性化に資する創業など公益的なプロジェクトも支援していきます。

詳しくはこちら↓

<https://otsucle.jp/cf/>



徳島大学
クラウドファンディング
システムの開発
「Otsucle」

委託



2. これまでに実施したプロジェクトの一部（平成29年3月31日現在）

抗がん剤副作用の予防薬を開発したい！

－医療ビッグデータを活用したドラッグリポジショニング－

支援額 1,036千円
達成率 207%
サポーター 47人



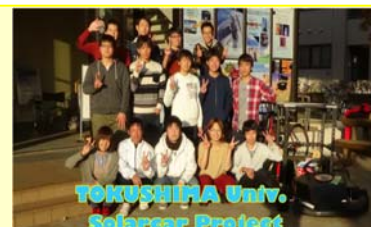
備蓄パンで子供達が「徳島」と「世界10億人」の課題を 解決するきっかけを作りたい！

支援額 915千円
達成率 152%
サポーター 86人



徳島大学ソーラーカープロジェクト

支援額 1,725千円
達成率 115%
サポーター 110人



■ 貸借対照表

貸借対照表は、決算日（平成29年3月31日）における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

（単位：億円）

資産の部			
	27年度	28年度	増減
土地	448.1	448.1	0.0
建物・建物附属設備	385.2	360.9	△ 24.3
構築物	21.9	20.5	△ 1.4
工具器具及び備品等	94.5	82.1	△ 12.4
図書	27.0	26.4	△ 0.6
投資有価証券	38.6	33.5	△ 5.1
現金及び預金	74.7	74.1	△ 0.7
未収附属病院収入	46.1	45.7	△ 0.4
有価証券	25.0	20.0	△ 5.0
その他	12.3	11.8	△ 0.5
資産の部合計	1,173.5	1,123.2	△ 50.3

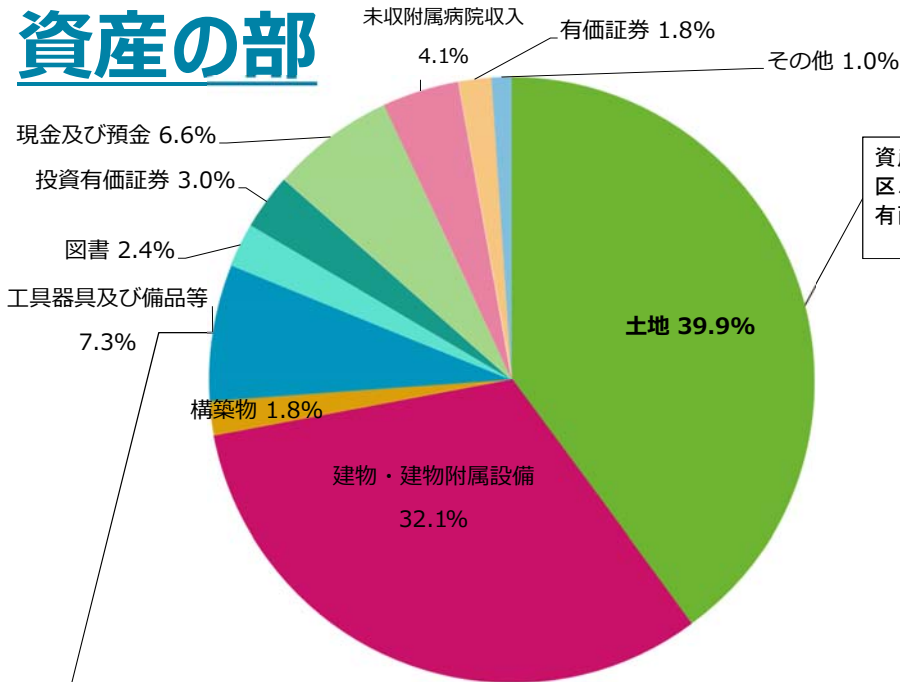
減価償却及び病院外来診療棟取り壊しによる除却等により、約24.3億円減少しました。

病院医療設備のMRI診断システム等を整備しましたが減価償却費及び除却費等がこれを上回ったことにより約12.4億円減少しました。

満期到来に伴い、約5.1億円減少しました。

満期到来に伴い、約5.0億円減少しました。

資産の部



資産の部の約4割を占める土地は、常三島地区、蔵本地区、新蔵地区、その他施設など総保有面積は約37万㎡となっています。

工具器具及び備品については、教育・研究活動用の実験機器や診療活動用の医療設備などについて整備を行っています。平成28年度は、主なものとして、大学病院の高度医療を提供するための医療設備等を更新しました。

資産合計
1,123.2億円

(単位：億円)

負債の部			
	27年度	28年度	増減
資産見返負債	117.9	106.3	△ 11.5
借入金	228.1	217.7	△ 10.4
未払金	92.5	71.9	△ 20.6
運営費交付金債務	0.0	3.7	3.7
寄附金債務	64.8	65.1	0.3
その他	13.2	13.6	0.4
負債の部合計	516.5	478.3	△ 38.2
純資産の部			
	27年度	28年度	増減
資本金	467.3	467.3	0.0
資本剰余金	101.1	90.1	△ 11.0
利益剰余金	88.7	87.7	△ 1.1
純資産の部合計	657.0	644.8	△ 12.2
負債及び純資産合計	1,173.5	1,123.2	△ 50.3

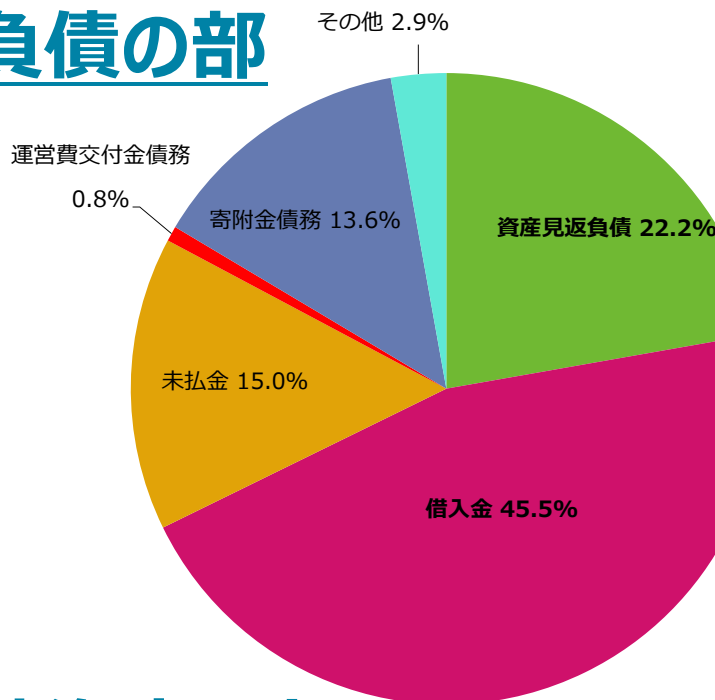
平成27年度と比較して資産の取得が減少したことにより、約11.5億円減少しました。

返済により約16.9億円減少し、設備に係る新たな借入により約6.5億円増加しました。

平成27年度に計上されていた病院外来診療棟工事に係る未払金について、平成28年度において工事が完成したため、約20.6億円減少しました。

平成27年度と比較して資産の取得が減少したことにより、約11.0億円減少しました。

負債の部



運営費交付金、補助金など自己収入以外で固定資産等を取得した場合に、財務諸表上、負債として整理されるものです。計上された資産見返負債は、減価償却を行う都度、それと同額を資産見返戻入（収益科目）に振り替えます。

平成28年度は、附属病院収入により借入金を返済する一方で、医療設備の整備のため借入を行いました。

負債合計
478.3億円

(単位：億円)

純資産の部

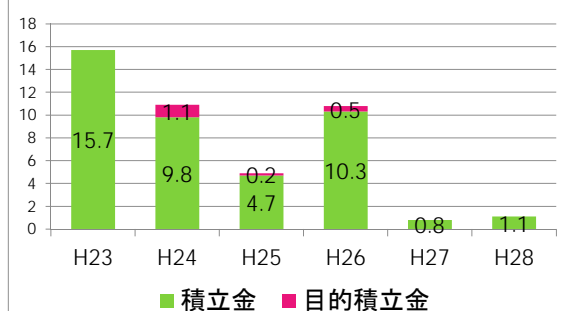
資本金

法人化時に国から出資を受けた資産から負債を差し引いた額を政府出資金として資本金に計上しています。

利益剰余金

大学運営に関連して生み出された剰余金を積み立てたものをいいます。文部科学大臣の承認により積立金、目的積立金に分類され、平成28年度の内訳は、積立金1.1億円となっています。(P18 利益の処分に関する書類参照)

利益剰余金の推移



■ 損益計算書

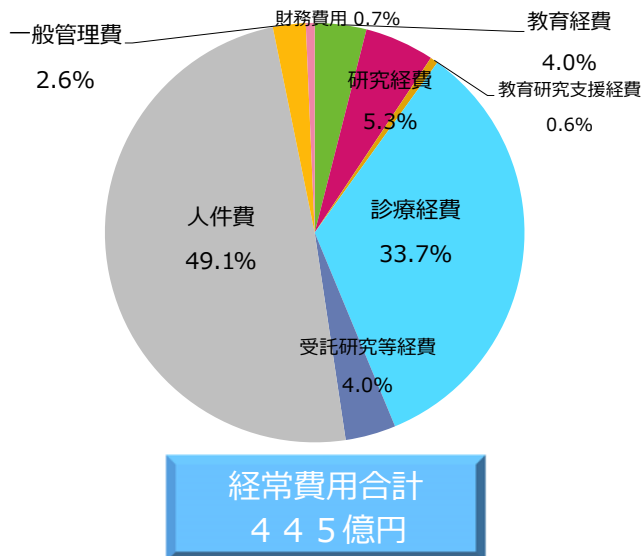
損益計算書は、事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。

(単位：億円)

経常費用			
	27年度	28年度	増減
業務費	430.1	430.7	0.6
教育経費	20.1	17.7	△ 2.4
研究経費	25.0	23.9	△ 1.1
診療経費	146.4	150.4	4.0
教育研究支援経費	2.9	2.7	△ 0.2
受託研究等経費	19.0	17.4	△ 1.7
人件費	216.8	218.7	2.0
一般管理費	11.9	11.3	△ 0.6
財務費用	3.3	3.0	△ 0.3
経常費用合計	445.3	445.0	△ 0.3

臨時損失			
	27年度	28年度	増減
臨時損失合計	1.4	5.1	3.7

当期総利益			
	27年度	28年度	増減
当期総利益	0.8	1.1	0.3



教育

教育関係経費 約107億円

学生1人当たり

139万円

(10,704百万円 ÷ 7,693人)



教育関係経費内訳	単位:百万円
教育経費	1,771
教育用資産支出額	494
教育に係る人件費	8,440
合計	10,704

消耗品費、備品費等の減少により、前年度比 約2.4億円減少しました。

研究

研究関係経費 約42億円

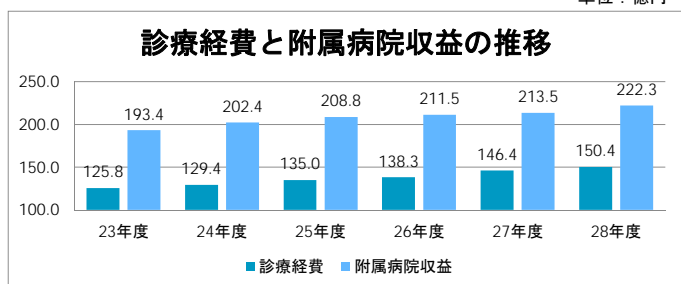
研究関係経費内訳	単位:百万円
研究経費	2,386
受託研究等経費	1,471
研究用資産支出額	335
合計	4,192

消耗品費、備品費等の減少により、前年度比 約1.1億円減少しました。

診療

診療経費 約150億円

単位：億円



診療経費は、附属病院収益の増加に伴う医薬品や診療材料等の増加により、前年度比 約4億円増加しました。

人件費

約219億円

単位：百万円

区分	H27	H28	増減
役員	143	129	△ 14
教員	11,254	11,309	55
職員	10,279	10,435	156
合計	21,676	21,873	197

退職手当の増加、人事院勧告に伴う給与の増加により前年度比約2億円増加しました。

一般管理費

約11億円

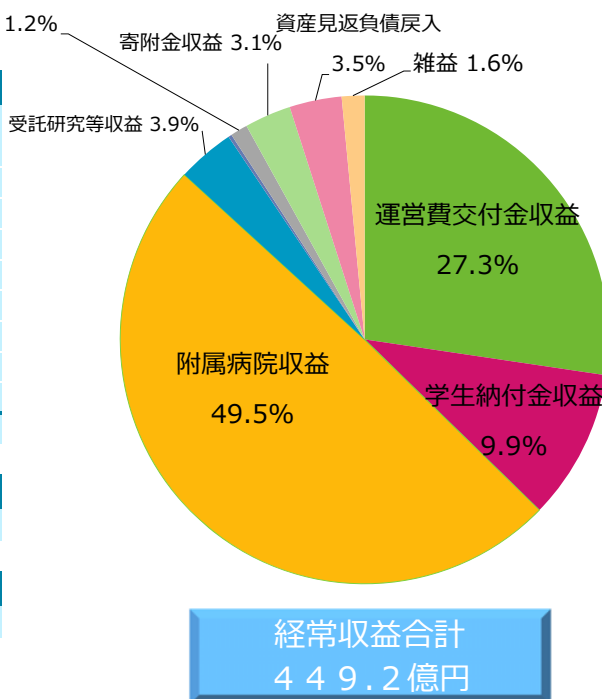
単位：百万円

区分	H27	H28	増減
消耗品費・備品費	126	110	△ 16
水道光熱費	145	132	△ 13
旅費交通費	59	53	△ 6
保守・修繕費	197	234	37
減価償却費	305	286	△ 19
その他	359	313	△ 46
合計	1,190	1,128	△ 62

経常収益			
	27年度	28年度	増減
運営費交付金収益	122.6	122.8	0.2
学生納付金収益	44.2	44.7	0.6
附属病院収益	213.5	222.3	8.8
受託研究等収益	19.2	17.1	△ 2.1
施設費収益	0.3	1.0	0.7
補助金等収益	9.0	5.2	△ 3.9
寄附金収益	15.2	13.9	△ 1.3
資産見返負債戻入	15.7	15.5	△ 0.3
雑益	5.5	6.8	1.2
経常収益合計	445.3	449.2	3.9

臨時利益			
臨時利益合計	1.8	0.3	△ 1.6

前中期目標期間繰越積立金取崩額			
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0.4	1.8	1.4



運営費交付金収益 約123億円

運営費交付金収益は、国から措置された運営費交付金について業務の遂行等により収益化したものです。

運営費交付金は、以下の3つの基準により収益化されます。

- ・期間進行基準 時の経過に伴い業務が実施されたときみなして収益化
- ・業務達成基準 業務の達成度に応じて収益化
- ・費用進行基準 費用の発生額と同額の業務が実施されたときみなして収益化

附属病院収益 約223億円

附属病院収益は、

- ・平均在院日数の短縮による入院料加算の増加
- ・手術件数の増加
- ・外来化学療法件数の増加

などにより、前年比8.8億円増加しました。

受託研究等収益 約17億円

受託研究等収益については、民間企業及び国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）からの受入額の減少などにより、前年度比約2.1億円減少しました。

寄附金収益 約14億円

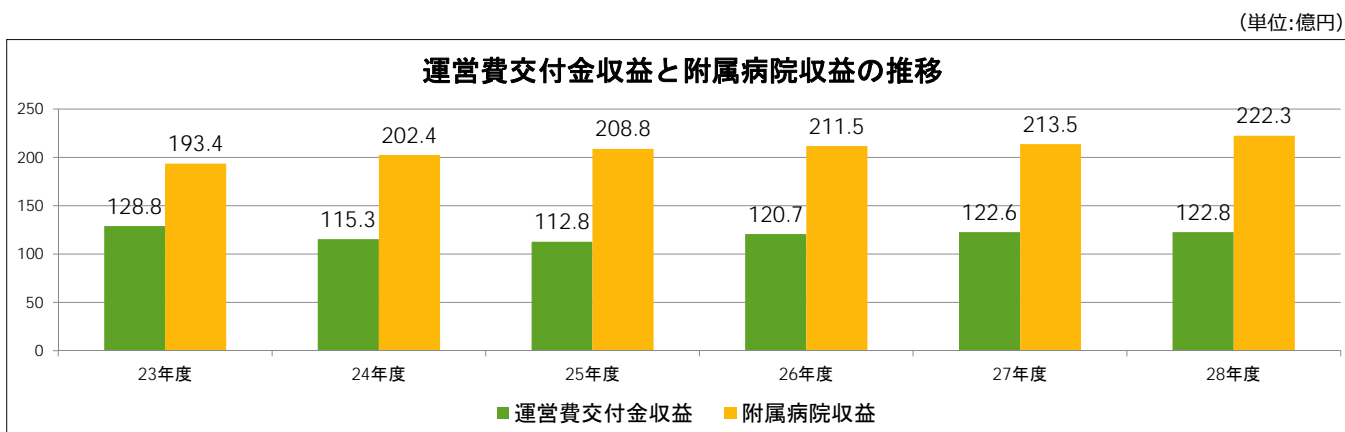
寄附金収益については、民間企業からの受入額の減少などにより、前年度比約1.3億円減少しました。

学生納付金収益 約45億円

授業料、入学料及び検定料の学生納付金による収益です。

補助金等収益 約5億円

平成28年度と比較して、受入の減少により約3.9億円減少しました。



本学の収入について

国等からの収入

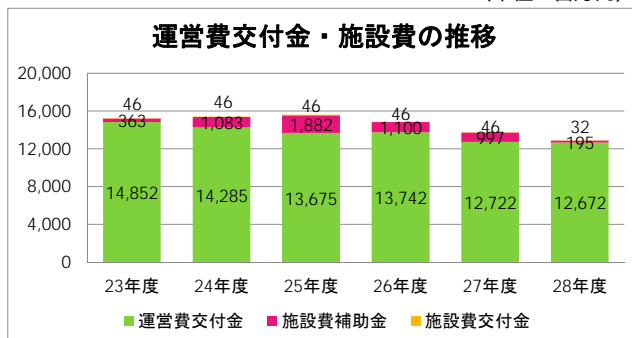
運営費交付金・施設費 約 129億円

平成28年度の運営費交付金は、収入決算額の総額446億1,400万円の28.4%にあたる126億7,200万円が国から交付されました。また、施設費のうち、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される施設整備費補助金は、収入決算額の総額の0.4%にあたる1億9,500万円を受け入れ、学内施設の整備等を行いました。

(単位：百万円)

運営費交付金・施設費内訳（決算報告書より） (単位：百万円)

区分	27年度	28年度	増減
運営費交付金	12,722	12,672	△ 50
施設整備費補助金	997	195	△ 802
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	46	32	△ 14
運営費交付金・施設費 合計	13,765	12,899	△ 866
収入決算額の総額	47,496	44,614	△ 2,882

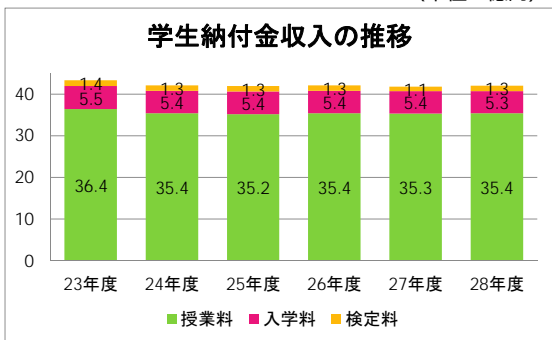


学生納付金

約 42億円

学生納付金（授業料、入学料及び検定料）の単価は、国の省令が定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めており、本学は標準額と同額となっています。平成28年度の学生納付金は、収入決算額の総額の9.4%にあたる42億400万円となり、教育環境の充実のために活用しています。

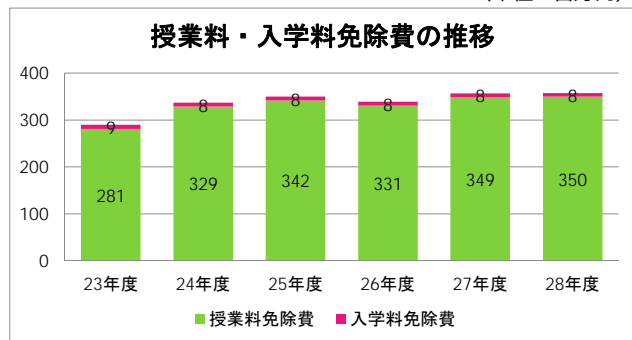
(単位：億円)



授業料・入学料免除制度

経済的理由により授業料や入学料の納付が困難で、かつ学業優秀と認められる学生に対して授業料や入学料を免除する制度を設けています。平成28年度は教育経費総額17億6,000万円のうち、授業料免除費は3億5,000万円(19.8%)、入学料免除費は800万円(0.5%)となっています。

(単位：百万円)



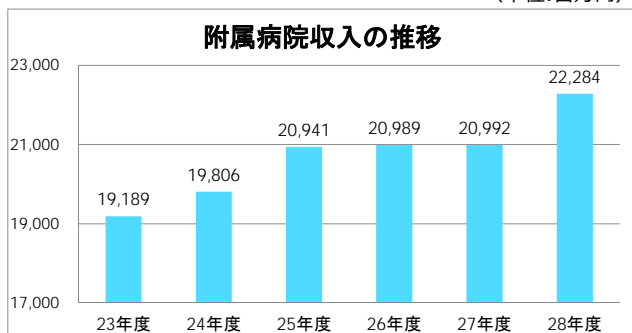
附属病院収入

約 223億円

大学病院は、医科26診療科、歯科4診療科、46中央診療施設等からなり、696の病床を備え、徳島県を中心とした地域の特定機能病院として医学・歯学の両面から高度で先進的な医療を提供しています。

また、地域医療のキーワードである連携、機能分化を念頭に、高い倫理観を備えた医療人の育成、高度先進医療の開発等も推し進め、地域医療への貢献を果たす「大学病院らしい病院」を目指しています。

(単位：百万円)



※附属病院収入は診療報酬請求額等のうち、平成28年度に収納した額です。

外部資金の受入

約 54億円

本学では、地域の皆様からの寄附金や国・地方公共団体からの受託研究費等の外部資金を積極的に受け入れています。

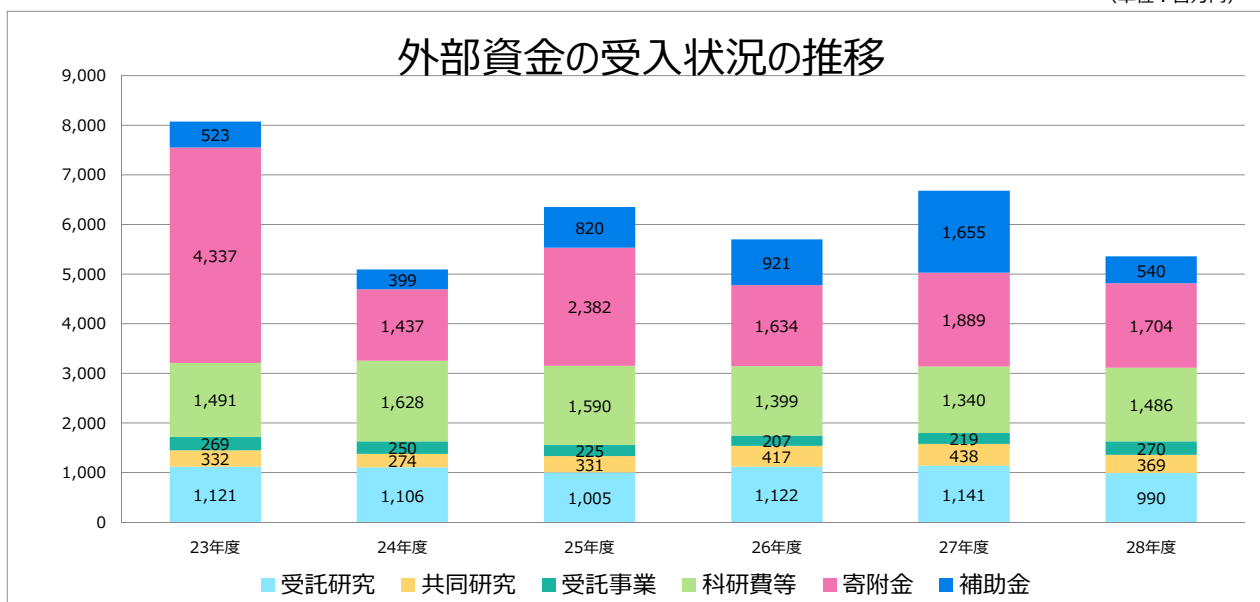
この資金は、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育研究活動の活性化等のために重要であり、平成28年度は約54億円を受け入れています。

外部資金の受入状況内訳（附属明細書より）

（単位：百万円）

区分	27年度	28年度	増減
受託研究	1,141	990	△ 151
共同研究	438	369	△ 69
受託事業	219	270	51
科学研究費補助金等	1,340	1,486	146
寄附金	1,889	1,704	△ 185
補助金	1,655	540	△ 1,115
合計	6,682	5,359	△ 1,323

（単位：百万円）



受け入れた主な外部資金

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）

➤平成27年度において、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」（文部科学省：大学教育再生戦略推進費）に、徳島大学が申請していた「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」（平成27～31事業年度）が採択され、現在継続して事業を実施しております。

COC+は、大学が地方公共団体や企業等と協働し、魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、地域ニーズに応じた人材育成に必要な教育カリキュラム改革を行う取組の支援により、地方創生の中心となる「ひと」を地方に集積する事業です。

県内の大学や高等専門学校、自治体、企業、団体、NPO等計39機関による事業協働体を形成し、それぞれの特性を活かした緊密な連携のもと、チュートリアル方式を取り入れたインターンシップをはじめとする教育プログラムの開発や雇用創出に取り組み、事業終了までの5年間で学生の県内就職率10%向上を目指します。

■ キャッシュ・フロー計算書

資金の調達や運用状態を明らかにするため、一会計期間の資金を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに区分して表示するものです。

(単位：億円)

キャッシュ・フロー計算書				
	説明	27年度	28年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務活動に伴う資金の動きを表すものです。	33.4	46.4	13.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	資産の取得及び売却等の取引に係る資金の動きを表すものです。	△ 42.8	△ 21.5	21.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	資金の調達及び返済の取引に係る資金の動きを表すものです。	△ 1.1	△ 22.6	△ 21.5
資金の増加額（減少額）	当期中の現預金増減額	△ 10.5	2.3	12.8
資金の期首残高	前期末現預金残高	66.8	56.3	△ 10.6
資金の期末残高	当期末現預金残高	56.3	58.6	2.4

■ 業務実施コスト計算書

徳島大学を運営する上で納税者である国民の皆様が負担しているコスト情報を表示するものです。損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコスト（損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額、機会費用等）を加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示す事が出来ます。

(単位：億円)

業務実施コスト計算書				
	説明	27年度	28年度	増減
業務費用	国からの財源で賄われているコストです。	145.1	141.5	△ 3.6
損益計算書上の費用		446.7	450.2	3.5
(控除) 自己収入等	自己収入等を控除することにより損益計算書における国民負担額を示します。	△ 301.6	△ 308.7	△ 7.1
損益外減価償却相当額	損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を示します。	12.7	12.4	△ 0.3
損益外除売却差額相当額	〃	0.2	0.1	△ 0.1
引当外賞与増加見積額	〃	0.2	0.0	△ 0.2
引当外退職給付増加見積額	〃	5.1	△ 0.7	△ 5.8
機会費用	国等の資産を利用する際に民間と比べて優遇されたコストです。	0.4	1.3	1.0
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		0.4	1.0	0.6
政府出資の機会費用		0	0.3	0.3
業務実施コスト	業務費の増加により国民の皆様が負担しているコストが増加しています。	163.8	154.7	△ 9.1

(単位：百万円)

国民一人当たりの負担額
約 133円

【業務コスト合計16,839百万円÷人口127百万人】
(資料：「人口推計」(総務省統計局) H29.3.1現在)

区分	H27	H28	増減
業務実施コスト	16,375	15,469	△ 906
国等からの受託研究等受入額	213	222	9
科学研究費補助金(直接経費)	1,038	1,149	111
合計	17,626	16,839	△ 787
人口(百万人)	127	127	0
国民一人当たりの負担額(円)	139	133	△ 6

■ 利益の処分に関する書類

当期に発生した利益を翌事業年度にどのように繰越すかを明らかにするため表示するものです。当期総利益のうち、現金の裏付けのある利益については、文部科学大臣の承認を得た後、目的積立金として翌事業年度に繰越し、特定の事業に使用することができます。

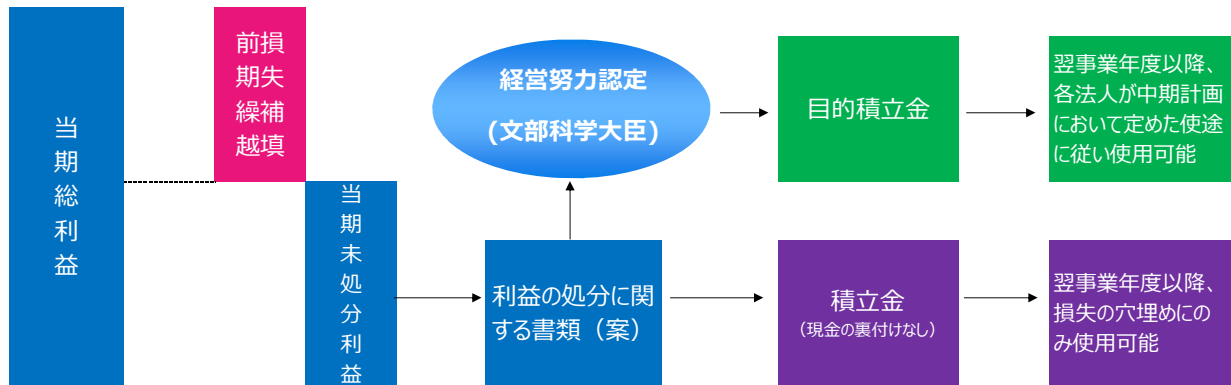
平成28年度は、当期総利益が約1億1,000万円生じておりますが、国立大学法人固有の会計処理により発生した利益として、積立金に整理され、平成29年度に繰越されます。なお、平成27年度は、第2期中期目標期間の最終事業年度のため前中期目標期間からの繰越額約34億1,700万円が積立金金額に含まれて計上されております。

(単位：億円)

科目	27年度	28年度	増減
I. 当期末処分利益			
当期総利益	0.8	1.1	0.3
II. 利益処分量			
積立金	34.9	1.1	△ 33.8

利益の処分に関する処理（目的積立金制度）

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じたことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度へ繰越を可能とする制度です。また決算剰余金のうち、現金の裏付けのないものは積立金として整理されます。



■ 決算報告書

損益計算書は発生主義に基づき作成し、法人業務の運営状況を表す一方、決算報告書は現金主義、かつ、予算の区分で作成され、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため、予算の区分による管理が求められています。

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額
収入			
運営費交付金	12,548	12,672	124
施設整備費補助金	196	195	△ 2
設備整備費補助金	-	46	46
補助金等収入	278	496	218
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	46	32	△ 14
自己収入（学生納付金収入、附属病院収入等）	25,709	27,216	1,507
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,603	3,121	518
引当金取崩	-	10	10
長期借入金収入	741	646	△ 95
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	182	182
計	42,121	44,614	2,493
支出			
業務費（教育研究経費、診療経費）	36,265	37,667	1,402
施設整備費	983	873	△ 110
補助金等	278	540	262
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,603	3,126	523
長期借入金償還金	1,992	1,935	△ 57
計	42,121	44,141	2,020
収入－支出		473	473

財務データの経年比較

貸借対照表（平成23年度～平成28年度）

貸借対照表は、決算日（3月31日）における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することによりその財政状態を明らかにすることを目的としています。

（単位：百万円）

資産の部							
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較
固定資産	94,193	94,326	99,089	99,582	101,647	97,258	△ 4,389
土地	44,864	44,864	44,864	44,843	44,843	44,843	0
減損損失累計額	—	△ 48	△ 48	△ 34	△ 34	△ 34	0
建物	27,451	27,948	29,823	30,813	35,853	35,660	△ 193
減価償却累計額	△ 5,635	△ 6,375	△ 7,133	△ 7,896	△ 8,744	△ 9,513	△ 769
減損損失累計額	—	—	—	—	—	△ 81	△ 81
建物附属設備	20,163	20,621	22,344	22,906	26,096	26,056	△ 40
減価償却累計額	△ 9,979	△ 11,208	△ 12,275	△ 13,505	△ 14,683	△ 16,002	△ 1,319
減損損失累計額	—	—	—	—	—	△ 28	△ 28
構築物	3,438	3,487	4,332	4,448	4,702	4,786	84
減価償却累計額	△ 1,772	△ 1,936	△ 2,101	△ 2,307	△ 2,516	△ 2,735	△ 219
機械及び装置	4	6	11	11	13	13	0
減価償却累計額	△ 4	△ 4	△ 5	△ 5	△ 6	△ 8	△ 2
工具器具及び備品	25,988	27,253	29,477	30,214	32,202	32,546	344
減価償却累計額	△ 17,886	△ 18,225	△ 19,432	△ 20,850	△ 22,985	△ 24,525	△ 1,540
図書	2,903	2,901	2,896	2,757	2,701	2,643	△ 58
美術品・收藏品	49	49	49	49	49	49	0
建設仮勘定	221	1,585	2,751	5,599	65	50	△ 15
特許権	19	39	45	47	52	33	△ 19
ソフトウェア	18	20	37	47	116	93	△ 23
特許権仮勘定	63	61	63	50	34	38	4
投資有価証券	4,272	3,272	3,371	2,374	3,858	3,349	△ 509
その他	15	17	18	21	28	22	△ 6
流動資産	16,200	18,581	18,266	19,418	15,705	15,062	△ 643
現金及び預金	10,213	7,694	9,267	9,227	7,472	7,406	△ 66
未収学生納付金収入	48	45	48	47	35	45	10
未収附属病院収入	3,806	4,222	4,139	4,280	4,620	4,580	△ 40
徴収不能引当金	△ 14	△ 10	△ 7	△ 6	△ 6	△ 7	△ 1
未収金	241	276	973	504	663	467	△ 196
有価証券	1,500	6,000	2,500	4,800	2,500	2,000	△ 500
たな卸資産	22	27	11	11	7	6	△ 1
医薬品及び診療材料	369	308	322	551	393	559	166
預け金	—	—	1,000	—	—	—	—
その他	14	19	12	4	22	6	△ 16
資産 合計	110,393	112,907	117,354	119,000	117,352	112,320	△ 5,032

貸借対照表（平成23年度～平成28年度）

（単位：百万円）

負債の部							
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較
固定負債	28,725	29,841	34,020	35,266	35,671	32,916	△ 2,755
資産見返負債	7,969	9,201	12,625	12,608	11,789	10,635	△ 1,154
大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	12,298	10,745	9,516	8,316	7,140	5,990	△ 1,150
長期借入金	7,706	7,400	9,251	11,803	13,984	14,021	37
長期未払金	492	2,198	2,370	2,316	2,240	1,753	△ 487
その他	260	296	258	223	518	517	△ 1
流動負債	18,143	19,055	18,923	18,565	15,978	14,915	△ 1,063
運営費交付金債務	1,415	2,312	1,431	928	0	369	369
寄附金債務	8,091	7,625	6,515	6,518	6,233	6,303	70
前受受託研究費等	498	452	499	581	462	384	△ 78
一年以内返済予定大学改革支 援・学位授与機構債務負担金	1,886	1,553	1,230	1,200	1,176	1,150	△ 26
一年以内返済予定長期借入 金	335	437	631	433	509	609	100
未払金	5,490	5,218	7,972	8,323	7,012	5,440	△ 1,572
その他	429	1,458	645	583	586	660	74
負債 合計	46,869	48,896	52,943	53,831	51,649	47,831	△ 3,818

純資産の部							
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較
資本金	46,745	46,745	46,745	46,735	46,735	46,735	0
政府出資金	46,745	46,745	46,745	46,735	46,735	46,735	0
資本剰余金	10,460	9,855	9,766	9,455	10,106	9,007	△ 1,099
資本剰余金	19,070	19,723	20,928	21,949	23,699	23,798	99
損益外減価償却累計額	△ 9,646	△ 10,855	△ 12,149	△ 13,493	△ 14,591	△ 15,780	△ 1,189
損益外減損損失累計額	—	△ 48	△ 48	△ 34	△ 34	△ 42	△ 8
損益外利息費用累計額	△ 5	△ 6	△ 7	△ 7	△ 8	△ 10	△ 2
民間出えん金	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	1,041	0
利益剰余金	6,320	7,412	7,899	8,975	8,873	8,766	△ 107
前中期目標期間繰越積立金	3,426	3,426	3,426	3,418	3,418	8,657	5,239
教育、研究、診療等積立金	—	—	109	128	—	—	—
積立金	1,318	2,893	3,876	4,345	5,379	—	△ 5,379
当期末処分利益	1,575	1,092	488	1,085	77	110	33
その他有価証券評価差額金	—	—	1	4	△ 11	△ 20	△ 9
純資産 合計	63,524	64,012	64,411	65,169	65,703	64,488	△ 1,215

損益計算書（平成23年度～平成28年度）

損益計算書は、事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状況を明らかにしています。

(単位：百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較
経常費用							
業務費	37,966	38,145	39,250	40,656	43,010	43,074	64
教育経費	1,921	1,949	1,920	1,922	2,007	1,771	△ 236
研究経費	2,120	2,161	2,589	2,573	2,500	2,386	△ 114
診療経費	12,580	12,944	13,502	13,834	14,635	15,040	405
教育研究支援経費	380	246	250	262	289	271	△ 18
受託研究等経費	1,722	1,595	1,496	1,665	1,902	1,735	△ 167
人件費	19,243	19,249	19,492	20,401	21,677	21,873	196
一般管理費	1,195	1,039	1,357	1,193	1,190	1,129	△ 61
財務費用	428	391	376	354	330	298	△ 32
雑損	65	7	1	0	0	3	3
経常費用 合計	39,654	39,582	40,984	42,203	44,531	44,504	△ 27
経常収益							
運営費交付金収益	12,883	11,535	11,284	12,070	12,259	12,282	23
学生納付金収益	4,266	4,125	4,141	4,389	4,416	4,473	57
附属病院収益	19,337	20,244	20,880	21,153	21,349	22,231	882
受託研究等収益	1,713	1,675	1,514	1,665	1,916	1,706	△ 210
施設費収益	125	118	146	27	31	102	71
補助金等収益	337	355	381	574	905	516	△ 389
寄附金収益	988	923	1,305	1,273	1,519	1,385	△ 134
資産見返負債戻入	1,101	1,147	1,366	1,766	1,572	1,545	△ 27
財務収益	9	6	7	7	7	1	△ 6
雑益	532	592	541	692	552	675	123
経常収益 合計	41,293	40,719	41,566	43,616	44,526	44,919	393
経常利益（損失）	1,639	1,137	581	1,413	△ 5	415	420
臨時損失	116	114	132	340	143	515	372
臨時利益	52	70	38	3	184	28	△ 156
目的積立金取崩額	—	—	—	—	41	—	△ 41
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	9	—	182	182
当期総利益	1,575	1,092	488	1,085	77	110	33

キャッシュ・フロー計算書（平成23年度～平成28年度）

キャッシュ・フロー計算書は、資金の調達や運用状態を明らかにするため、一会計期間の資金を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つに区分して表示するものです。

(単位：百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 14,528	△ 14,825	△ 15,211	△ 15,786	△ 16,095	△ 16,348	△ 253
人件費支出	△ 19,302	△ 19,539	△ 19,775	△ 20,841	△ 21,806	△ 21,951	△ 145
その他の業務支出	△ 1,222	△ 1,079	△ 1,183	△ 1,029	△ 1,324	△ 939	385
運営費交付金収入	13,738	13,078	11,582	12,313	11,797	12,672	875
学生納付金収入	4,332	4,219	4,191	4,214	4,181	4,208	27
附属病院収入	19,189	19,806	20,941	20,989	20,993	22,284	1,291
受託研究等収入等	1,696	1,657	1,534	1,689	1,771	1,603	△ 168
補助金等収入	856	437	615	1,007	1,511	750	△ 761
補助金等の精算による返還金の支出	—	—	—	0	—	—	—
寄附金収入	4,052	1,153	1,126	1,355	1,640	1,490	△ 150
その他業務収入	622	727	753	777	688	859	171
預り金、預り科学研究費補助金の増減	35	67	5	27	△ 21	51	72
小計	9,468	5,701	4,578	4,714	3,336	4,678	1,342
国庫納付金の支払額	—	—	—	—	—	△ 35	△ 35
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,468	5,701	4,578	4,714	3,336	4,643	1,307
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出	△ 14,300	△ 9,300	△ 6,500	△ 9,500	△ 10,500	△ 14,100	△ 3,600
有価証券の償還による収入	16,300	6,800	9,000	8,200	11,300	15,100	3,800
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,568	△ 3,854	△ 5,720	△ 6,149	△ 6,733	△ 3,585	3,148
有形固定資産の撤去による支出	—	—	—	—	—	△ 94	△ 94
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	—	—	7	—	—	—
定期預金の預入による支出	△ 2,005	△ 2,200	△ 7,600	△ 9,200	△ 7,600	△ 4,500	3,100
定期預金の払戻による収入	3	2,000	8,800	7,700	8,300	4,800	△ 3,500
預託金（預け金）の預入による支出	—	—	△ 3,000	△ 4,500	△ 4,500	△ 3,600	900
預託金（預け金）の返還による収入	—	—	2,000	5,500	4,500	3,600	△ 900
施設費による収入	1,183	1,040	1,649	1,791	1,044	227	△ 817
施設費の精算による返還金の支出	—	—	△ 1	△ 179	△ 98	—	98
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	—	—	—	△ 2	—	—	—
小計	△ 2,387	△ 5,514	△ 1,372	△ 6,332	△ 4,287	△ 2,152	2,135
利息の受取額	5	7	7	10	6	1	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,382	△ 5,507	△ 1,364	△ 6,323	△ 4,281	△ 2,151	2,130
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
長期借入れによる収入	397	130	2,482	2,985	2,690	646	△ 2,044
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 1,900	△ 1,886	△ 1,553	△ 1,230	△ 1,200	△ 1,176	24
長期借入金の返済による支出	△ 285	△ 335	△ 437	△ 631	△ 433	△ 509	△ 76
リース債務の返済による支出	△ 355	△ 438	△ 557	△ 703	△ 836	△ 924	△ 88
小計	△ 2,143	△ 2,528	△ 65	421	221	△ 1,963	△ 2,184
利息の支払額	△ 426	△ 388	△ 376	△ 354	△ 330	△ 296	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,569	△ 2,916	△ 441	68	△ 109	△ 2,259	△ 2,150
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	—	—	—	—
V 資金増加額(減少額)	4,518	△ 2,721	2,773	△ 1,541	△ 1,055	234	1,289
VI 資金期首残高	3,657	8,174	5,453	8,226	6,685	5,630	△ 1,055
VII 資金期末残高	8,174	5,453	8,226	6,685	5,630	5,864	234

業務実施コスト計算書（平成23年度～平成28年度）

業務実施コスト計算書は、徳島大学を運営する上で納税者である国民の皆様が負担しているコスト情報を表示するものです。損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコストを加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示す事が出来ます。

(単位：百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較
I 業務費用							
(1)損益計算書上の費用	39,771	39,697	41,116	42,543	44,674	45,019	345
業務費	37,966	38,145	39,250	40,656	43,010	43,074	64
一般管理費	1,195	1,039	1,357	1,193	1,190	1,129	△ 61
財務費用	428	391	376	354	330	298	△ 32
雑損	65	7	1	0	0	3	3
臨時損失	116	114	132	340	143	515	372
(2) (控除) 自己収入等	△ 27,071	△ 27,761	△ 28,707	△ 29,546	△ 30,164	△ 30,869	△ 705
学生納付金収益	△ 4,266	△ 4,125	△ 4,141	△ 4,389	△ 4,416	△ 4,473	△ 57
附属病院収益	△ 19,337	△ 20,244	△ 20,880	△ 21,153	△ 21,349	△ 22,231	△ 882
受託研究等収益等	△ 1,713	△ 1,675	△ 1,514	△ 1,665	△ 1,916	△ 1,706	210
寄附金収益	△ 988	△ 923	△ 1,305	△ 1,273	△ 1,519	△ 1,385	134
資産見返負債戻入	△ 494	△ 496	△ 592	△ 683	△ 706	△ 681	25
財務収益	△ 9	△ 6	△ 7	△ 7	△ 7	△ 1	6
雑益	△ 210	△ 222	△ 229	△ 374	△ 251	△ 363	△ 112
臨時利益	△ 52	△ 70	△ 38	△ 3	0	△ 28	△ 28
業務費用 合計	12,700	11,936	12,409	12,997	14,510	14,150	△ 360
II 損益外減価償却相当額	1,339	1,320	1,349	1,372	1,273	1,237	△ 36
III 損益外減損損失相当額	—	48	—	—	—	14	14
IV 損益外利息費用相当額	1	1	1	1	1	2	1
V 損益外除売却差額相当額	32	15	3	△ 12	25	10	△ 15
VI 引当外賞与増加見積額	△ 70	9	58	9	17	△ 0	△ 17
VII 引当外退職給付増加見積額	59	△ 405	△ 970	△ 533	507	△ 68	△ 575
VIII 機会費用	549	318	385	251	43	130	87
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	27	25	45	40	43	96	53
政府出資の機会費用	523	293	340	211	0	34	34
IX 国立大学法人等業務実施コスト	14,611	13,242	13,236	14,084	16,375	15,474	△ 901

決算報告書（決算額）（平成23年度～平成28年度）

損益計算書は発生主義に基づき作成し、法人業務の運営状況を表す一方、決算報告書は現金主義、かつ、予算の区分で作成され、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため、予算の区分による管理が求められています。

(単位：百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比較
収入							
運営費交付金	14,852	14,286	13,675	13,742	12,723	12,672	△ 51
施設整備費補助金	363	1,083	1,883	1,100	998	195	△ 803
設備整備費補助金	119	12	191	151	187	46	△ 141
補助金等収入	408	387	630	771	1,479	496	△ 983
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	46	46	46	46	46	32	△ 14
自己収入	24,099	24,668	25,702	25,797	25,733	27,216	1,483
授業料、入学科及び検定料収入	4,328	4,213	4,189	4,207	4,178	4,204	26
附属病院収入	19,189	19,806	20,941	20,989	20,993	22,284	1,291
雑収入	582	649	572	594	563	728	165
財産処分収入	—	—	—	7	—	—	—
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,776	2,784	2,688	3,104	3,441	3,121	△ 320
引当金取崩	64	—	2	77	23	10	△ 13
長期借入金収入	397	130	2,482	2,985	2,690	646	△ 2,044
目的積立金取崩	—	—	—	—	179	—	△ 179
前中期目標期間繰越積立金取崩	—	—	—	—	—	182	182
収入 合計	46,124	43,397	47,298	47,774	47,497	44,614	△ 2,883
支出							
業務費	34,933	34,116	35,702	36,435	36,518	37,667	1,149
教育研究経費	16,157	15,744	16,090	16,164	16,322	16,017	△ 305
診療経費	18,776	18,371	19,612	20,271	20,195	21,650	1,455
施設整備費	806	1,258	4,410	4,132	3,734	873	△ 2,861
補助金等	498	423	817	921	1,655	540	△ 1,115
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,763	3,324	3,908	3,179	3,485	3,126	△ 359
長期借入金償還金	2,599	2,588	2,318	2,165	1,912	1,935	23
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	2	—	—	—
支出 合計	41,600	41,710	47,156	46,834	47,303	44,141	△ 3,162
収入－支出	4,525	1,687	142	940	194	473	279

財務指標

国立大学法人に関する財務指標は、財務状況を客観的に表示するものであり、大学の活動状況を多面的に理解する上で有効です。

また、本学と同規模大学（※）を折れ線グラフにより比較分析することで、本学の状況を分かりやすく示しています。以下の折れ線グラフでは、**青色が徳島大学**、**桃色が同規模大学平均**を示しています。

※同規模大学とは、医科系学部その他の学部で構成される総合大学で、学生収容定員1万人以上・学部等数概ね10学部以上の大学を除く大学であり、以下の25大学を示します。

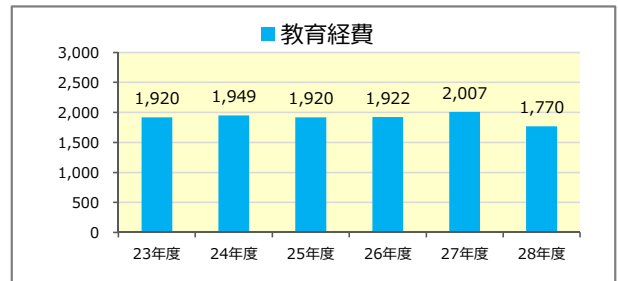
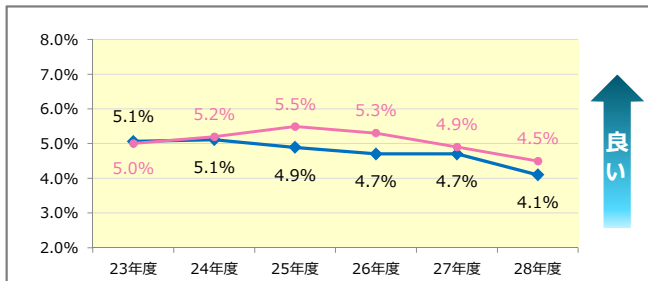
- ・弘前大学
- ・秋田大学
- ・山形大学
- ・群馬大学
- ・富山大学
- ・金沢大学
- ・福井大学
- ・山梨大学
- ・信州大学
- ・岐阜大学
- ・三重大学
- ・鳥取大学
- ・島根大学
- ・山口大学
- ・徳島大学
- ・香川大学
- ・愛媛大学
- ・高知大学
- ・佐賀大学
- ・長崎大学
- ・熊本大学
- ・大分大学
- ・宮崎大学
- ・鹿児島大学
- ・琉球大学

※業務費等の基礎データは、文部科学省が集計している各国立大学法人の財務諸表データを使用しています。単位未満の取扱いは、「切り捨て」です。また、各財務指標（％）の単位未満の取扱いは「四捨五入」としています。

① 業務費対教育経費比率（教育経費÷業務費）

第20位（同規模大学中の順位）

（単位：百万円）

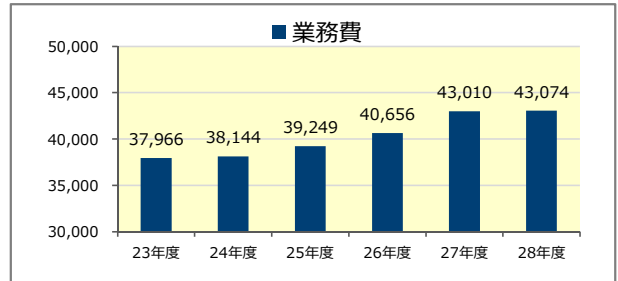


➤ 傾向

業務費が増加しているため、教育経費比率としては減少傾向にあります。平成28年度は教育関連の消耗品費・備品費等の減少により、教育経費比率が減少しています。

➤ 指標の読み方

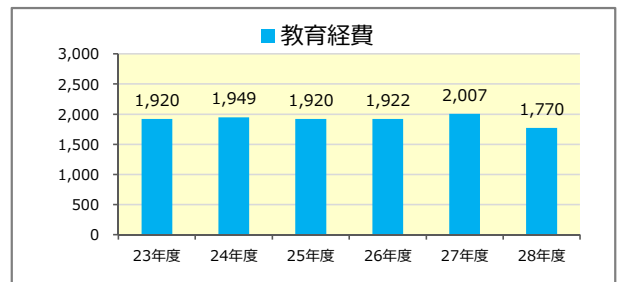
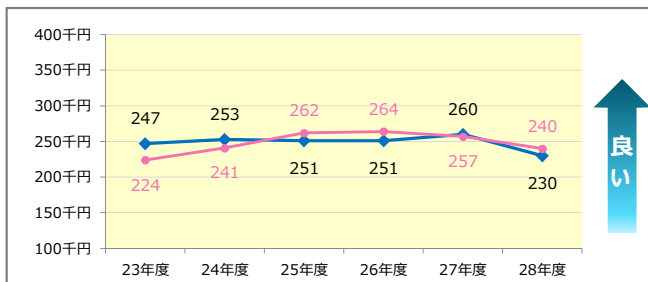
教育経費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が高いほど教育活動への比重が高いとされています。



② 学生当たり教育経費（教育経費÷在籍学生数）

第15位（同規模大学中の順位）

（単位：百万円）

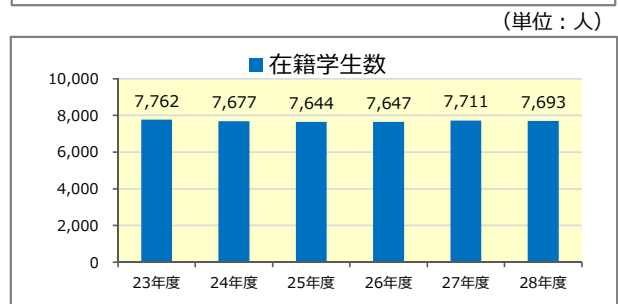


➤ 傾向

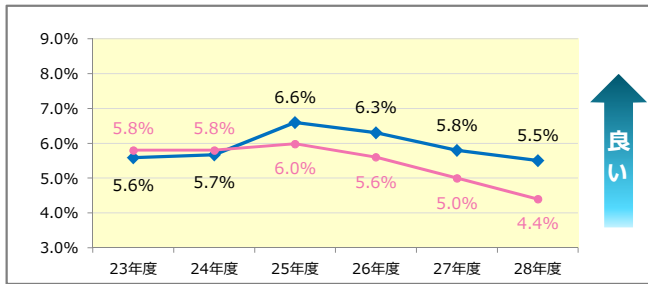
平成27年度までは247千円～260千円の間を推移し横ばい傾向にありましたが、平成28年度は教育経費の減少により、学生当たりの教育経費も減少しています。

➤ 指標の読み方

学生一人当たりの教育経費であり、金額が高いほど学生にかかれた教育経費が高いことになります。



③ 業務費対研究経費比率 (研究経費÷業務費)



➤ 傾向

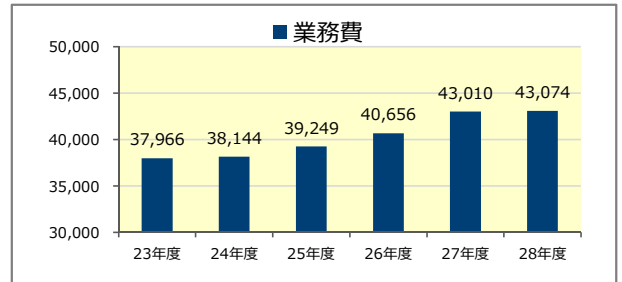
平成25年度は医科学研究拠点である藤井節郎記念医科学センターの設置に伴う初期費用等が発生しています。センター設置の影響により、平成25年度の研究経費は増加しています。

➤ 指標の読み方

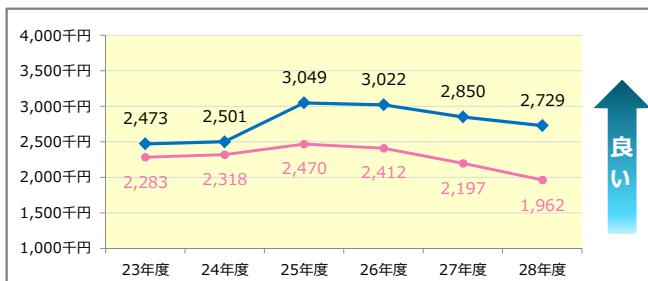
研究経費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が高いほど研究活動への比重が高いとされています。

第6位 (同規模大学中の順位)

(単位：百万円)



④ 常勤教員当たり研究経費 (研究経費÷常勤教員数)



➤ 傾向

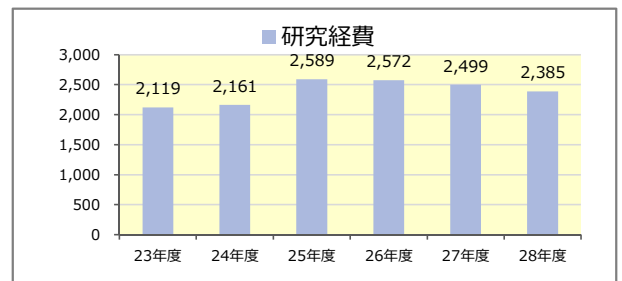
平成25年度は藤井節郎記念医科学センターの設置の影響により、常勤教員当たりの研究経費は増加しています。平成27年度以降は新学部設置・改組に向けた教員の増などにより、常勤教員当たりの研究経費は減少しています。

➤ 指標の読み方

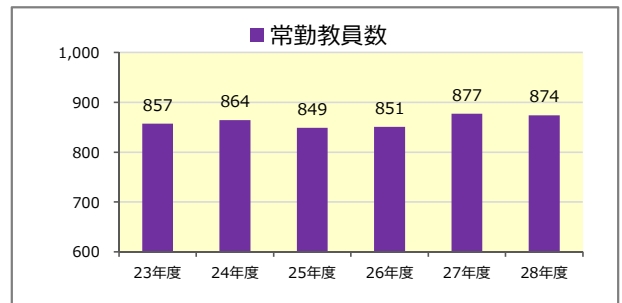
常勤教員一人当たりの研究経費であり、金額が大いほど一人当たりの研究活動で使用される経費が大い(財務的に研究活動が盛んである)こととなります。

第2位 (同規模大学中の順位)

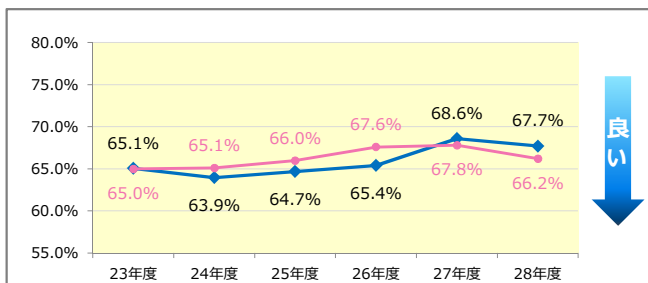
(単位：百万円)



(単位：人)



⑤ 診療経費比率 (診療経費÷附属病院収益)



➤ 傾向

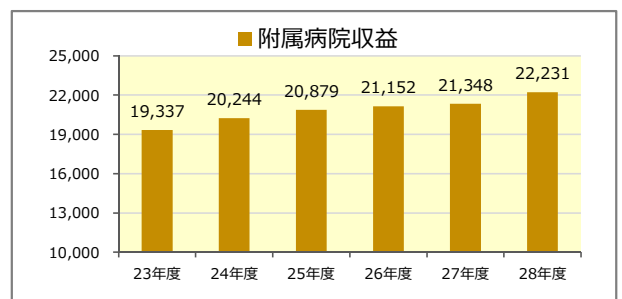
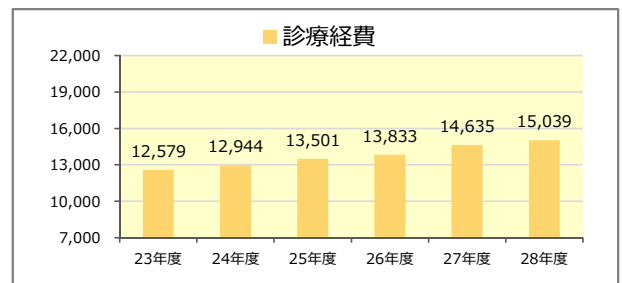
附属病院収益の増加に連動し診療経費は増加傾向にあります。平成28年度は、外来患者数の増加及び平均在院日数の短縮などにより附属病院収益が増え、診療経費比率は減少しています。

➤ 指標の読み方

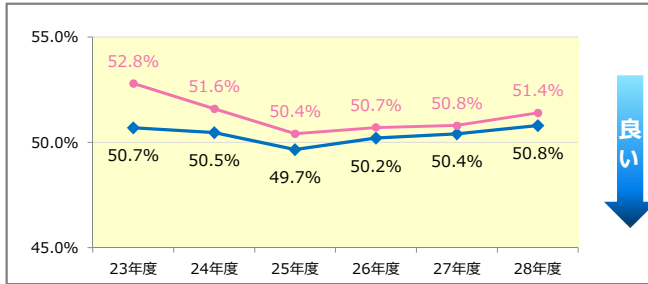
附属病院収益に対する診療経費の比率を表し、比率が低いほど病院の収益性が高いとされています。

第16位 (同規模大学中の順位)

(単位：百万円)



⑥ 人件費比率 (人件費÷業務費)



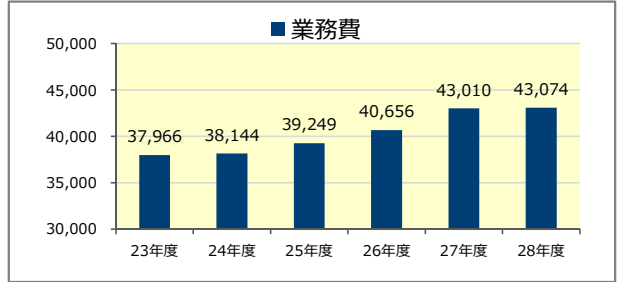
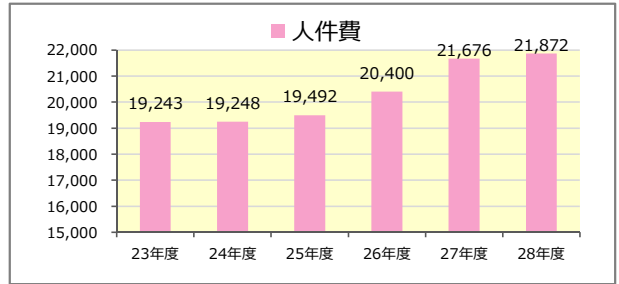
➤ 傾向

平成28年度は退職手当の増加に伴い人件費が増加しておりますが、業務費も増加しており、人件費比率は49.7%～50.8%を推移しております。

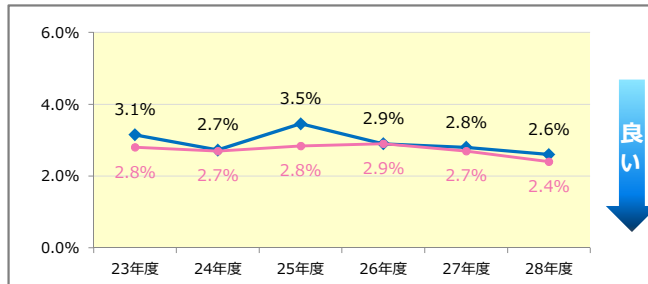
➤ 指標の読み方

人件費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が低いほど労働管理の効率性が高いとされています。

第12位 (同規模大学中の順位) (単位: 百万円)



⑦ 一般管理費比率 (一般管理費÷業務費)



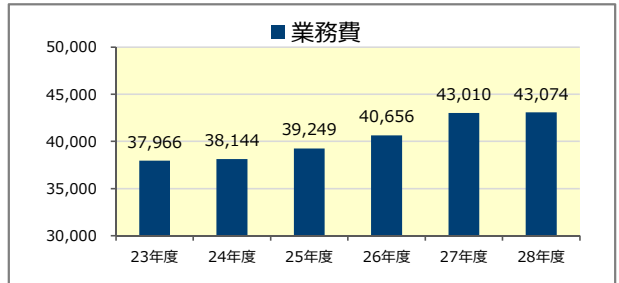
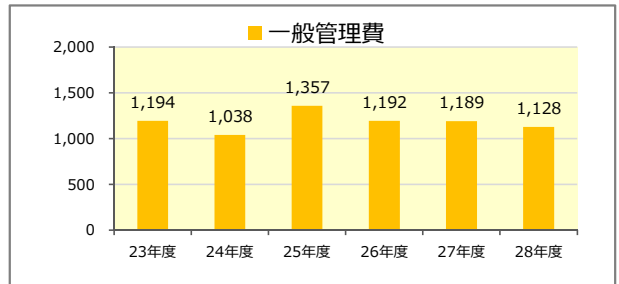
➤ 傾向

平成25年度は医学部立体駐車場新営に伴い増加しております。一般管理費比率は、環境整備事業等の予算措置状況により増減はありますが、2.6%～3.5%の間を推移しております。

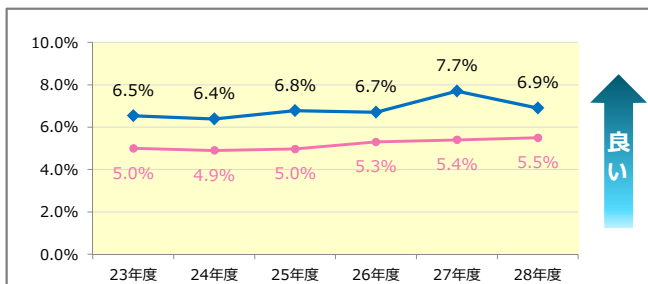
➤ 指標の読み方

一般管理費が業務費のうちどの程度占めるかを表し、比率が低いほど管理運営の効率性が高いとされています。

第18位 (同規模大学中の順位) (単位: 百万円)



⑧ 外部資金比率
((受託研究等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益)



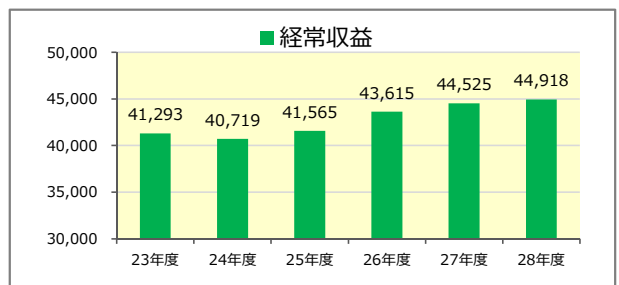
➤ 傾向

毎年度の受入額や、翌年度への繰越額の状況により変動しておりますが、外部資金比率は6.4%～7.7%の間を推移しております。

➤ 指標の読み方

経常収益のうち、外部資金がどの程度占めるかを表し、比率が高いほど資金獲得活動が順調に進んでいるとされています。

第5位 (同規模大学中の順位) (単位: 百万円)



徳島大学 キャンパス 配置図

Tokushima University
Campus



常三島地区 *Josanjima Campus*



蔵本地区 *Kuramoto Campus*



新蔵地区 *Shinkura Campus*



【平成28事業年度(第13期) 財務報告2017】

発行：国立大学法人徳島大学財務部財務課決算係
〒770-8501 徳島県徳島市新蔵町2丁目24番地
TEL：088（656）9960
FAX：088（656）7033
E-mail：zaikssac@tokushima-u.ac.jp
URL：http://www.tokushima-u.ac.jp
発行年月：平成30年 1月